

新年のご挨拶

新年 あけましておめでとうございます。

平素から、当機構に対し格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、国外ではアメリカでのトランプ政権の発足や東アジアでの地政学的なリスクの高まりなど、世界経済に大きな影響を与える出来事がありました。一方、国内では10月の衆議院選挙の結果第4次安倍内閣が発足し、日経平均株価が25年ぶりの高値を記録するなど、比較的堅調に経済が推移してまいりました。



こうした情勢の中、当機構は全国自治体への業務説明の継続や登録専門家の更新、都市再構築・中心市街地活性化講習会の神戸開催、街なか再生助成金の交付、民間事業者研究会の活動支援など着実に業務を進めてまいりました。また、創立25周年記念事業の一環として、促進機構のロゴマーク策定やホームページのリニューアルなどを行いました。

特に、立体換地に関しては、「立体換地制度実務の手引き ～導入検討編（第1版）～」の公表や、立体換地の活用を検討している自治体を対象とした相談会の開催、自治体・コンサルタント・デベロッパー等を対象とした「立体換地手法活用講習会」の開催など積極的に取り組みを進めました。また、民間事業者研究会においても、前年に引き続き立体換地に関する研究が進められています。

近年、政府は今後のまちづくりの重点施策として「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を掲げております。大都市における国際競争力の強化や地方都市の活性化を目指した都市の再構築を円滑に進めていくためには、土地区画整理事業の果たす役割は依然として大きいものがあります。

一方で、全国的に土地区画整理事業が減少していることから、公共団体施行も含めて、区画整理事業に関する経験・技術を有する職員が不足しているのが実状であり、民間事業者の活用も含めた多様な取り組みが必要となっております。

当機構としては、引続き、取り巻く環境変化に対応しつつ、区画整理によるまちづくりを促進するため、民間事業者やコンサルタントの皆様と連携し、「専門家等派遣」「専門家グループによる事業化支援」「業務代行者の紹介」「民間事業者包括委託支援」「宅地利用事業者紹介」などを進めてまいります。

特に、平成24年度に当機構が公表した「地方公共団体が施行する土地区画整理事業に於ける民間事業者包括委託方式 ガイドライン」について、これまで活用していただいた事業関係者の皆様のご意見を伺い、より実態に即した方式とするための検討に着手する予定です。

最後になりましたが、新しい年が皆様にとって実り多い1年になることをお祈りして、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

☆☆☆「最新版 区画整理年報(平成29年度版)」発行☆☆☆

促進機構では、1月19日に「区画整理年報(平成29年度版)」を発行いたしました。

昭和46年度から平成28年度末までに認可された全国の区画整理に関連するデータをエクセルファイルで統計的に整理したものです。



事業面積や減歩率といった事業諸元から、事業の種別・特性など、区画整理に関連する174項目のデータを網羅的に収録しています。

詳細や購入は、促進機構ホームページの出版図書案内 (<https://www.sokusin.or.jp/book/>) からお申し込みください。

◆お問い合わせ先◆

公益財団法人区画整理促進機構

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-12 B. D. A. 二番町ビル 2階

電話 : 03-3230-4513 F A X : 03-3230-4514

HPアドレス : <https://www.sokusin.or.jp>

E-mail : mail@sokusin.or.jp